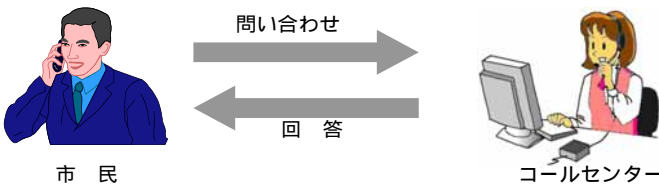



重点目標 1 - 2 効率的で信頼される行政経営

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
コールセンター運営事業 企画部 企画政策課	33,000 (8,223)	<p>市民の皆さんからの問い合わせ・要望を一元的に受け付けるコールセンターを適正に運営し、効率的な行政運営と市民サービスの向上、並びに広聴機能の充実を図ります。</p>  <p style="text-align: center;">市民 コールセンター</p>
政策形成推進事業 企画部 企画政策課	1,138 (1,177)	<p>部局の政策立案機能を強化するため、幹部職員を対象として、政策形成のプロセスを学びながら、実践的な政策（案）を作成する政策形成ミーティングを実施します。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3部局 45名程度を予定 ・準備研修、立案作業、企画書作成・発表
中核市事務管理費 企画部 企画政策課	873 (583)	<p>地方分権推進のフロントランナーである中核市として、真の分権型社会の構築のため、全国35の中核市と候補市の15市（平成20年1月現在）で組織する「中核市市長会」の一員として、緊密な連携を図ります。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中核市市長会総会 総務大臣との懇談会 中核市サミット 地方分権推進に関するシンポジウム開催 担当者会議の開催 国への要望活動
広域連携推進事業 企画部 企画政策課	476 (680)	<p>効率的な行政運営を推進するため、1市3町で構成する「宮崎東諸県広域市町村圏協議会」により、主に次の事業に取り組みます。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国、県の新年度予算、施策に対する要望活動 協議会及び幹事会の開催 各専門部会における各種調査研究・共同事業の推進 <p>【専門部会】</p> <p>衛生医療、環境、道路、教育文化、消防、広報、情報化推進、農政の8部会 県関係部課との連携強化</p>
合併推進対策事業 企画部 <合併推進室>	16,500	<p>合併新法期限内の清武町との合併を目指して設置した「宮崎・清武合併協議会」において、両市町が合併した場合のまちづくりの方向性を示した新市基本計画の作成やその他合併に関する協議を行います。</p>

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)												
<p>職員研修費</p> <p>総務部 人事課</p>	<p>29,232 (31,931)</p> <p>宮崎 23,799 佐土原 2,393 田野 1,734 高岡 1,306</p>	<p>地方分権のまちづくりを積極的に推進する人材の育成を目指して、職員の意識改革・行動変容を促す研修や、政策形成能力等の向上を目的とした研修、海外派遣研修を行います。また、職員の能力を十分に活かすために研修内容の充実に努めます。</p> <p>更に、職場研修を支援・推進し、全庁的な「学ぶ」風土の醸成を図ります。</p> <p>(主な研修)</p> <table border="1" data-bbox="624 465 1463 994"> <thead> <tr> <th data-bbox="624 465 927 524">研修名</th> <th data-bbox="927 465 1463 524">研修内容及び効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="624 524 927 584">新規採用職員研修</td> <td data-bbox="927 524 1463 584">接遇を含め、職員としての基本的事項等を学ぶ。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="624 584 927 678">政策形成研修</td> <td data-bbox="927 584 1463 678">環境変化をとらえて課題を発見し、政策を立案する能力を養成する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="624 678 927 763">政策法務研修</td> <td data-bbox="927 678 1463 763">基本的な法務知識や条例等の事例を研究し、法制を活かした施策の進め方を学ぶ。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="624 763 927 848">協働に関する研修</td> <td data-bbox="927 763 1463 848">地方分権が進むなか、住民や市民活動団体との協働に関する施策の推進を学ぶ。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="624 848 927 994">コミュニケーション研修</td> <td data-bbox="927 848 1463 994">より円滑な業務遂行のため職員間のコミュニケーションの活発化や組織の活性化を図るとともに、合併後の組織や行政改革に伴う職場環境の変化に対応できる職員を育成する。</td> </tr> </tbody> </table> 	研修名	研修内容及び効果	新規採用職員研修	接遇を含め、職員としての基本的事項等を学ぶ。	政策形成研修	環境変化をとらえて課題を発見し、政策を立案する能力を養成する。	政策法務研修	基本的な法務知識や条例等の事例を研究し、法制を活かした施策の進め方を学ぶ。	協働に関する研修	地方分権が進むなか、住民や市民活動団体との協働に関する施策の推進を学ぶ。	コミュニケーション研修	より円滑な業務遂行のため職員間のコミュニケーションの活発化や組織の活性化を図るとともに、合併後の組織や行政改革に伴う職場環境の変化に対応できる職員を育成する。
研修名	研修内容及び効果													
新規採用職員研修	接遇を含め、職員としての基本的事項等を学ぶ。													
政策形成研修	環境変化をとらえて課題を発見し、政策を立案する能力を養成する。													
政策法務研修	基本的な法務知識や条例等の事例を研究し、法制を活かした施策の進め方を学ぶ。													
協働に関する研修	地方分権が進むなか、住民や市民活動団体との協働に関する施策の推進を学ぶ。													
コミュニケーション研修	より円滑な業務遂行のため職員間のコミュニケーションの活発化や組織の活性化を図るとともに、合併後の組織や行政改革に伴う職場環境の変化に対応できる職員を育成する。													
<p>新 人事給与関連システム再構築事業</p> <p>総務部 人事課</p>	<p>134,990</p>	<p>人事及び給与関係事務の迅速化・効率化を図るため、人事関係データの一元管理や職員の給与支給に必要な各種届け出のオンライン化など、人事給与システム及び給与事務の補完的な役割を担う庶務事務システムを一体的に構築します。</p>												
<p>統計調査事業</p> <p>総務部 情報政策課</p>	<p>21,911 (31,171)</p>	<p>国や地方公共団体などが施策を立案するための基礎資料を得ることを目的に、各種統計調査を実施します。</p> <p>【20年度実施予定の統計調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅土地統計調査 ・ 経済センサス第2次試験調査 ・ 現住人口調査 ・ 漁業センサス ・ 工業統計調査 ・ 学校基本調査 <p>各種統計刊行物を発行します。</p> <p>【主な統計刊行物】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宮崎市統計書 ・ 宮崎市みにミニ統計 ・ 宮崎市の人口 ・ 宮崎市のすがた 												

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																																			
アイビー債発行事業 財務部 財政課	10,827 (12,891)	<p>本市のまちづくりに対する市民の参加意識の高揚を図るとともに、資金調達 の合理性を推進するため、住民参加型市場公募債「第6回アイビー債」を発行 します。</p> <p>【事業内容】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行額</td> <td>15億円</td> <td>20億円</td> <td>25億円</td> <td>30億円</td> <td>20億円</td> <td>20億円 (予定)</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>0.78%</td> <td>0.74%</td> <td>0.94%</td> <td>1.26%</td> <td>1.32%</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>充当事業</td> <td colspan="3">生目の杜運動公園整備事業ほか</td> <td>地盤改良基金</td> <td>新市建繕業</td> <td>新市建繕業</td> </tr> <tr> <td>発行手数料</td> <td>7,211</td> <td>9,606</td> <td>12,060</td> <td>15,751</td> <td>10,167</td> <td>10,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>発行手数料は満期時の元金支払手数料を含む</p>		H15	H16	H17	H18	H19	H20	発行額	15億円	20億円	25億円	30億円	20億円	20億円 (予定)	利率	0.78%	0.74%	0.94%	1.26%	1.32%	未定	充当事業	生目の杜運動公園整備事業ほか			地盤改良基金	新市建繕業	新市建繕業	発行手数料	7,211	9,606	12,060	15,751	10,167	10,325
	H15	H16	H17	H18	H19	H20																															
発行額	15億円	20億円	25億円	30億円	20億円	20億円 (予定)																															
利率	0.78%	0.74%	0.94%	1.26%	1.32%	未定																															
充当事業	生目の杜運動公園整備事業ほか			地盤改良基金	新市建繕業	新市建繕業																															
発行手数料	7,211	9,606	12,060	15,751	10,167	10,325																															
歳入確保対策事業 財務部 財政課	1,200 (1,330)	<p>市税等の収納率向上や財源確保を図るため、平成16年12月に設置した「宮 崎市歳入確保対策本部」を中心として、計画的に歳入確保対策に取り組みます。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理強化月間の設定 ・納付相談窓口の設置 ・滞納処分、法的措置の実施 ・特別滞納整理室との連携 ・研修会の開催、個別相談の実施 ・広告事業の推進 ・行政サービスの制限 ・広報啓発活動 ・口座振替の推進 																																			
事業評価推進事務費 財務部 財政課	2,426 (1,800)	<p>「事業評価制度」をより実効性のあるものとして活用していきます。</p> <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の有効性や効率性などの点検により、現状と課題を認識し、 改革改善を推進 ・評価結果ごとの要求限度額設定など、予算編成に有効に活用 ・総合計画実施計画など重要な意思決定に適切に反映 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度習熟のための職員研修の実施 ・行政評価情報システムの適正な運用管理 																																			
コンビニエンスストア 収納事業 財務部 納税管理課	5,600 (2,300)	<p>軽自動車税に引き続き、市県民税（普通徴収）及び固定資産税のコンビニエ ンスストア収納を開始し、納税者に対して納税機会の拡大と利便性の向上を図 ります。</p> <p>事業内容 収納事務委託料 5,600</p> <p>実施税目 軽自動車税、市県民税（普通徴収）、固定資産税</p>																																			
市県民税賦課事務費 財務部 市民税課	19,392 (30,375)	<p>個人市県民税申告、賦課事務の効率化を図り、公平な課税客体の把握に努め ています。平成20年度から、全国のコンビニエンスストアにおいても納めら れるように納付書様式を変更して、納税者が納められやすくし納期内納付率の 向上に努めます。</p> <p>コンビニ対応納付書・封筒印刷費 3,378</p> <p>宮崎 15,847 佐土原 2,051 田野 735 高岡 759</p>																																			

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)												
固定資産評価替え事業 財務部 資産税課	64,406 (191,946) 宮崎 37,758 佐土原 7,714 田野 10,882 高岡 8,052	平成 21 年度評価替えに向けての最終年度（平成 18 年度～平成 20 年度）であり、新路線価の算定、路線価公開用資料の作成等を行い、適正・公平な課税を目指すとともに、合併した 1 市 3 町間の評価の均衡化を図ります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="3">評価替え準備</td> <td>評価替え</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">18 年度 (基準年度)</td> <td style="border: 1px solid black;">19 年度 (第 2 年度)</td> <td style="border: 1px solid black;">20 年度 (第 3 年度)</td> <td style="border: 1px solid black;">21 年度 (基準年度)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19/4/1</td> <td>20/4/1</td> <td>21/4/1</td> </tr> </table>	評価替え準備			評価替え	18 年度 (基準年度)	19 年度 (第 2 年度)	20 年度 (第 3 年度)	21 年度 (基準年度)		19/4/1	20/4/1	21/4/1
評価替え準備			評価替え											
18 年度 (基準年度)	19 年度 (第 2 年度)	20 年度 (第 3 年度)	21 年度 (基準年度)											
	19/4/1	20/4/1	21/4/1											
家屋システム評価事業 財務部 資産税課	7,907 (9,786) 宮崎 7,820 佐土原 87	従来の家屋評価は、職員が、調査した家屋評価データを家屋評価システムに入力して、課税データを作成し、固定資産税の課税を行っていました。 家屋調査  課税データ作成 家屋評価システム入力 そこで、平成 19 年度から、最も時間を要する家屋評価システムへの図面入力と計算書作成を民間委託することにより、事務の効率化を図っています。 (平成 20 年度は、660 棟を委託予定)												
戸籍・住民登録・税証明等の業務 市民部 市民課 6 地域センター	46,135 (40,951) 宮崎 40,665 佐土原 1,920 田野 1,762 高岡 1,788	市民生活に密接な住民異動届、戸籍届の受付処理及び住民票等の各種証明の発行などを行い、市民サービスの向上に寄与します。 【主な窓口業務内容（は市民課のみ）】 <ul style="list-style-type: none"> ・住民異動届 ・印鑑登録届 ・戸籍の記録事項証明書等の交付 ・印鑑登録証明書の交付 ・外国人登録 ・ＩＣカード（住基カード・市民カード）の交付 ・戸籍に関する諸届 ・住民票の写しの交付 ・自動車臨時運行許可 ・市税に関する諸証明書の交付 ・住民基本台帳の閲覧 												
外部監査事業 監査事務局	12,000 (12,000)	監査機能の強化と充実を図るため、専門性と独自性を兼ね備えた外部監査を実施します。中核市では、平成 11 年度から「包括外部監査」制度が義務付けられています。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 11 年度 平成 10 年度宮崎市「市債」について ・平成 12 年度 平成 11 年度宮崎市「委託事務」について ・平成 13 年度 宮崎市水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について ・平成 14 年度 補助金の財務に関する事務の執行について ・平成 15 年度 環境部の財務に関する事務の執行について ・平成 16 年度 健康福祉部(保健所を除く)に関する事務の執行について ・平成 17 年度 市税の課税・徴収事務について ・平成 18 年度 給与及び手当の事務執行について ・平成 19 年度 宮崎市立田野病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について 												

重点目標 1 - 2 効率的で信頼される行政経営

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
資金の効率的運用の 充実 出納室	4,000 (5,000)	一年間の資金の需要（支出）と供給（収入）状況を的確に把握することにより、資金余裕時の運用による利息の獲得を図るとともに、資金不足時の対応として、基金から用立てる繰替運用の活用や支払日の調整により、一時借入による支払利息の縮減に努めます。 ・大口定期預金、譲渡性預金、普通預金による運用 ・一時借入額の抑制 （積立基金の繰替運用の活用、借入限度額 一般会計 150 億円、支払利息見込額 4,000 千円）

